

|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 彙報  |
| Sub Title        |   |
| Author           |   |
| Publisher        | 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所   |
| Publication year | 2005  |
| Jtitle           | メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.55 (2005. 3) ,p.127- 134  |
| JaLC DOI         |   |
| Abstract         |   |
| Notes            |   |
| Genre            | Article   |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20050300-0127">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20050300-0127</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 報 集

## 人事（平成16年度）

### 専任

教授 宿南達志郎（2004.4.1就任）  
助教授 金山 智子（2004.4.1就任）  
助教授 伊藤 高史（2004.4.1就任）

### 兼任講師

福田 充（2004.4.1就任）  
鳶 信彦（2004.4.1就任）  
白水 繁彦（2004.4.1就任）  
河原 理子（2004.4.1就任）  
境 真良（2004.4.1就任）  
小林 雅一（2004.4.1就任）  
栗田 亘（2004.4.1就任）  
上野 邦治（2004.4.1就任）2005.3.31退任  
小川 浩一（継続）  
玉木 明（継続）2005.3.31退任  
河野 武司（継続）2005.3.31退任  
内山 隆（継続）2005.3.31退任  
池田 諸苗（継続）2005.3.31退任  
前澤 哲爾（継続）2005.3.31退任  
佐藤 公正（継続）2005.3.31退任  
村上久仁子（継続）2005.3.31退任  
碓井 広義（継続）2005.3.31退任  
酒井由紀子（継続）2005.3.31退任  
河野 武司 2004.4.1～法学部教授に就任  
以後兼担任講師となる

### 訪問研究員

金 泰成（2004年4月～1年間）  
徐 永娥（2004年4月～1年間）  
宋 斗栄（2004年4月～1年間）  
洪 錫俊（2004年4月～1年間）  
金 陳元（2004年4月～1年間）  
金 度亨（2004年9月～1年間）  
謝 東（2004年10月～1年間）

## 特記事項

### 1. 出版

「メディア・コミュニケーション」No.55  
「Keio Communication Review」No.27

### 2. 公開講座

7月6日(火)

「小泉政権とテレビ記者」

講師 伊佐治 健氏  
日本テレビ放送網(株)  
報道局政治部官邸キャップ

参加者 70名

10月27日(水)

「オリンピックをどう見るか？」

講師 宮嶋 泰子氏  
元(株)テレビ朝日アナウンサー

参加者 70名

## 国外出張

（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

- ・出張者 水元 豊文  
出張先 米国  
期間 平成16年2月16日～2月27日  
目的 「米国における情報技術者に対する職能倫理教育とその課題」の調査
- ・出張者 菅谷 実  
出張先 米国  
期間 平成16年2月20日～2月26日  
目的 共同研究調査
- ・出張者 菅谷 実  
出張先 台湾  
期間 平成16年5月6日～5月9日  
目的 シンポジウム参加・発表
- ・出張者 菅谷 実  
出張先 カナダ, ドイツ, 米国  
期間 平成16年8月22日～9月9日  
目的 学会発表および共同研究調査
- ・出張者 宿南 達志郎

- 出張先 ドイツ  
期 間 平成16年9月3日～9月9日  
目 的 国際電気通信協会主催の国際学会で論文発表
- ・出張者 菅谷 実  
出張先 カナダ, 米国  
期 間 平成16年9月11日～9月16日  
目 的 共同研究調査
- ・出張者 宿南 達志郎  
出張先 米国  
期 間 平成16年9月30日～10月9日  
目 的 電気通信政策研究会合参加, 連邦通信委員会などでヒアリング

### 平成16年度研究所研究活動

#### 1. 研究教育基金補助プロジェクト活動報告

##### 「インターネット等の電子ネットワークと市民文化形成に果たす役割に関する実証的研究」

代表 川崎 賢一（駒澤大学文学部教授）

プロジェクト・メンバー

- 関根 政美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長・法学部教授）  
石井 由香（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授）  
池田 緑（大妻女子大学社会情報学部専任講師）  
竹之下弘久（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）  
金沢 朋広（日本看護協会調査・情報管理部職員）  
酒井由紀子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所非常勤講師）  
柴田 邦臣（東北大学大学院博士課程）  
瀧口 樹良（富士通総研公共コンサルティング事業部）  
桃原 一彦（沖縄大学文学部非常勤講師）  
李 妍焱（駒澤大学文学部専任講師）  
大岡 栄美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

##### 電子ネットワーク調査の目的と調査の活動の概要と推移について

本研究プロジェクトは、1997年より本研究所研究・教育基金のプロジェクトの一つとして開始された。その研究目的は、インターネットの普及により電子ネットワークの形成が現代社会における市民社会の形成にどのような影響を与えるのかに

ついての実証的研究である。とくに注意したのは、インターネットの利用が地域の活性化（コミュニティ意識の再生）や「市民意識」、より広くは「市民文化」の発展を促すかどうかという点である。最初に本研究プロジェクトが調査対象としたのは、インターネット環境が比較的整備されている大学の学部学生であった。大学生調査に関しては、1997年から98年にかけて質問紙調査やインタビュー調査が積み重ねられ、1999年に報告がまとめられた。それは、『電子ネットワークと市民社会・市民文化形成（第1～3巻）』（電子ネットワーク研究会編、メディア・コミュニケーション研究所発行、1999～2001年）としてまとめられている。

しかし、大学生調査からは大学生があまり積極的な利用をしていないことが分かり、より積極的な利用が考えられた市民活動団体としてのNGO・NPO等の利用調査に焦点を切り替えることになった。そのNGO・NPO調査は、1999年より開始され2000年一杯をかけて行なわれた（詳しい活動報告については昨年度の彙報を参照）。当初、そこでも利用は限られていることが判明したが、その後の調査からは、企業等でITの利用に慣れた定年退職後の高齢者市民が増加し、NGO・NPOのIT利用がより進む可能性が判明している。なお、NGO・NPO研究班の研究成果の一部は、池田緑「電子ネットワークの展開とエンパワーメント」（正村俊之編著『情報化と文化変容』ミネルヴァ書房、2003年所収）として発表されているが、2004年10月には、川崎賢一・李妍焱・池田緑編『NPOの電子ネットワーク戦略』東京大学出版会（3,800円）として研究の総括がなされている。なお、出版に当たりNTTドコモの指定寄付（2004年3月受領）による研究費の一部を出版補助にあてた。記して感謝する。

##### プロジェクトの細胞分裂と多様化

本研究プロジェクトは、その後日本の地域情報化のもう一つの大きな担い手である地方自治体政府の電子ネットワーク戦略と市民意識・文化研究（2000年開始）と電子ネットワーク社会の海外比較を試みる〈海外比較調査班〉（1999年開始）に細胞分裂した。海外班は駒澤大学川崎賢一教授が主導している。海外班の研究会は、2001年度から2002年度にかけて慶應義塾大学地域研究センターの「アジア・太平洋地域のインターネット普及とその文化・社会・政治的影響研究」プロジェクト

としても採用され、2003年3月に韓国、中国、シンガポールよりゲストスピーカー・コメンテーターをお呼びして「東アジアメディア・コミュニケーションワークショップ」を開催して修了し、現在出版準備中である。本ワークショップについては、『東アジア・メディア・コミュニケーションワークショップ成果報告書』を参照されたい。なお、研究メンバーの成果としては、駒澤大学文学部専任講師李妍焱他編『中国のNPO今、社会改革の扉が開く』第一書林、2002年がある。なお、この研究は富士通総研からの指定寄付を研究費として続行予定である。

#### <地域・自治体情報化とIT活用>に関するプロジェクトについて

他方で2000～2003年度まで、メディア・コム研究員である富士通総研滝口樹良氏の協力により、富士通総研から当研究所に対して毎年100～150万円の指定寄付が振り込まれ、地域情報化と自治体のIT活用に関する研究会が行われた。

この研究プロジェクトは、当初<地域情報化と自治体のIT活用>研究プロジェクトとして、関根を代表として行われたが、2002年度よりは『地域メディア戦略研究会』と呼ぶことになった。これは、今後の地域情報化を自治体のIT利用を中心に、大学、富士通総研、そして地方自治体職員の「産官学共同プロジェクト」として設置されたものである。この研究会は、地方自治体の担当職員さんたちのための意見交換の場であると同時に、企業にとっては今後の地域情報化と自治体内情報化の促進のためのシステム開発のための意見聴取の場であるが、メディア・コム研究所にとっては、地域情報化と自治体情報化の進展に関する生の情報を得ることができる研究情報収集の場であり、それらをもとにした実証的研究と地域・自治体情報化のための情報・ノウハウの整理・体系化を行なう場である。

プロジェクトは、2000年度秋より年に3回の研究会と隔年のまとめのために開くシンポジウムを1回というスケジュールで、2003年度末（2004年3月）まで続けられ、2004年2月に研究会、3月にシンポジウムを予定している。参加自治体は、札幌市、大津市、藤沢市、三重県庁、浜松市画幹事自治体として参加し、その他自治体職員が適宜参加している（より具体的には、研究所ホームページを参照されたい）。

を参照されたい）。

活動概要は以下の通りである。

#### <2002年度>

2002年5月23日「地域メディア戦略研究会発足フォーラム」(シンポジウム)

2002年7月15日「メディアの担い手である住民への支援について」

2002年10月20日「パートナーシップの観点からの『自治Web』に関する研究」

2002年12月20日「電子会議システムに関する研究」

2003年3月12日「公開フォーラム 市民と行政の織りなす地域メディアの将来像」

#### <2003年度>

2003年5月12日「研究会の進むべき方向は」(幹事自治体研究会)

2003年11月13日「地域メディア戦略って何？」

2004年3月22日「参加と共同の新しいかたち」(シンポジウム)

2004年3月23日「地域の再生を目指して 地域内情報コミュニケーションの担い手は誰か」

2004年5月18日「行政職員は、地域メディアをどう活用すべきか」(シンポジウム)

#### 地域・自治体情報化モデルについて

地域メディア戦略研究会では、研究会の成果に基いて、地域・自治体情報化モデルを作成しているところである。昨年の彙報でその概要を説明したので、今回は整理図のみを掲げておきたい。このモデルは未完成だが、日本の自治体のIT化レベルを比較するために考案されたものである。今のところ第7段階に達している自治体はないが、2004年度の研究会では、電子会議室の利用について焦点をおいて討議を重ねた。なお、2003年度から04年度の活動から新たに浮かび上がってきた論点としてはインターネットの多言語利用の問題である。それについては、以下の効用が考えられ、さらにインターネット利用を普及させられる。(1)日本から、多言語で通販・観光旅行の宣伝を行えばビジネスチャンスを広げることができるのではないか。(2)観光客誘致にインターネットが利用できるのではないか。(3)観光客に安心してきてもらえるように、観光中の緊急事態(病気・負傷、盗難・犯罪、地震・災害)に対する対応情報を多言語で配信することにより観光フレンドリーな観光地であることをプロモートできるのではな

いか。(4) 実には、上記の多言語情報は、そのまま定住外国人への多言語情報サービスの基礎になるのではないかということである(少数の定住外国人へのサービスに消極的な自治体が多いので、観光情報構築のついでに作成すると経済的ではというプラグマティックな提言である)。2004年に札幌市が多言語観光サイトを立ち上げたので、その推移を見守っていく予定である。最後に、地域メディア戦略研究会はいったん活動停止したが、この研究会の継続希望の声は大きいので、現在続行のための準備を行っている最中である。(関根記)

### 「安心できる社会の実現に向けて、危機的状況における情報伝達のあり方」

関根政美, 伊藤陽一, 宿南達志郎, 金山智子,  
伊藤高史

戦争やテロ、日常的な犯罪の増加、さらにはSARSやBSEなどさまざまな病気の登場など、今日の我が国では、生活の安全性に対する不安が広範囲に広がっており、社会の安定と平和の維持のために、信頼性に足る有用な情報を流通させるシステムの構築が、これまで以上に求められている。しかし一方において、「安心」の強調が情報化と結びついて、「監視社会」を進行させるとの懸念もある。本研究プロジェクトは、危機管理や社会秩序の安定などにおいて情報とメディアが果たす役割を把握し、安心できる社会生活のための情報流通システムを検討することを目的として、2004年に活動を開始した。慶應義塾学事振興基金の補助を受け、3班に分かれて実証的な研究を試みた。

第1班は、「携帯電話からの緊急通報における発信者位置情報通知機能」について、主として米国におけるFCCの政策及び実行レベルの課題について、連邦レベル、州レベル、民間団体などにヒアリングを行った。政策の推進に関する課題は、リーダーシップが不明確、予算が不足、情報精度が不十分、オペレーターのスキル不足など様々であった。今後は米国の状況に関するヒアリングを継続するとともに、日本における政策との比較を行い、更に課題を整理していく方針である。

第2班は、台風や地震といった災害時における「地域メディア」の役割について調査を行なった。マスコミによる被災報道が画一的で地域住民が真に必要なとしている情報でないことが指摘され

ている中、コミュニティFMを中心とする地域メディアがますます重要となっている。本研究は、このような地域メディアがどのような役割を果たしているのか、広域な災害に対して、狭域で活動を行なう地域メディア同士がどのように協力体制を構築しているのか、そして、このようなメディアを市民がどのように認知・利用しているのか、といった点について、地域メディア運営者らのインタビューを中心に調査を行っている。

第3班は、「治安の悪化」に伴い、各方面で注目されている「防犯ボランティア団体」の活動に着目して、調査、研究を行った。「治安の悪化」は広く国民に認識されているが、その一方で犯罪学の専門家からは、「『治安の悪化』は起きておらず、マスメディアがモラルパニックを引き起こしている。その結果、警察、行政、住民が一体となった相互監視体制が構築され、監視社会化が進んでいる」との批判も存在する。調査では、東京都がホームページで公開する23区内の18団体のうち16団体に聞き取り調査を実施、その成果の一部を、「メディアの報道の影響」「監視社会論的批判の妥当性」という観点からまとめ、本誌(『メディア・コミュニケーション』No.55)に掲載した。

### 「アジアのメディア融合に関する研究」

代表 菅谷 実

本研究では、アジア太平洋中核都市におけるコンテンツ流通の構造変容、特にインターネットを中心としたネットビジネスが伝統的なメディア産業構造に及ぼす影響を明らかにし、アジア、太平洋地域におけるコンテンツ流通の円滑化に向けた具体的施策を提言する。

本年度は、共同研究成果の出版に向けて各分担者が執筆活動を行った。同時に中間報告会として6月に21COE-CCC国際セミナーを実施し、さらに、成果の一部は、11月の21COE-CCC国際シンポジウムのなかで報告、議論された。

#### 1. プロジェクト・メンバー

(50音順、カッコ内は所属)

浅井 澄子(大妻女子大学社会情報学部助教授)  
飯塚 留美(国際通信経済研究員上席研究員)  
上原 伸元(国際通信経済研究員副主任研究員)  
小澤 太郎(慶應義塾大学総合政策部教授)  
金山 勉(上智大学文学部助教授)

高橋 浩夫（白鷗大学総合経営学部教授）  
 戸村 栄子（駿河台大学文化情報学部教授）  
 山下 東子（明海大学経済学部教授）  
 劉 雪雁（国際通信経済研究所客員研究員）

## 2. 研究会等の開催

- ・ 4月2日  
 執筆の打ち合わせと担当章の調整
- ・ 6月7日  
 慶應義塾大学 21COE-CCC国際セミナー東館6F  
 G-SEC Lab  
 講師：崔 保国（中国・清華大学  
 新聞與傳播学院教授）

「中国における日中関係の報道と市民意識」

司会：菅谷 実

- ・ 11月22日  
 慶應義塾大学 21COE-CCC国際シンポジウム  
 司会：菅谷 実  
 報告  
 金山 勉（上智大学）  
 「アジアが発信する映像コンテンツの概観と比較検討」  
 上原伸元（国際通信経済研究所）  
 「東アジアの多チャンネルと有料放送市場」  
 飯塚留美（国際通信経済研究所）  
 「韓国メディア市場における通信と放送の融合」  
 リュウ・シュエイエン（国際通信経済研究所）  
 「中国放送業界の構造変化 上海メディアグループの形成を中心に」  
 討論  
 山下東子（明海大学）

### 「メディア・ステレオタイプ」

代表 萩原 滋

プロジェクトメンバー

国広 陽子（武蔵大学社会学部教授）  
 有馬 明恵（平成国際大学法学部助教授）  
 相良 順子（聖徳大学人文学部助教授）  
 上瀬由美子（江戸川大学社会学部教授）  
 金 鉉哲（慶應義塾大学メディアコム研究員）  
 山本 明（慶應義塾大学メディアコム研究員）  
 黄 允一（慶應義塾大学メディアコム研究員）  
 渋谷 明子（慶應義塾大学メディアコム研究員）  
 大坪 寛子（慶應義塾大学メディアコム研究員）  
 偏見や差別に結びつきやすいステレオタイプの

構築という点でのメディアの影響力、とりわけ社会に広く浸透して多くの人々の主要な情報源となっているテレビのステレオタイプ機能を外  
 国・外国人イメージを主題として、制作及び受容の過程を含めて多角的に分析することを目的とした本プロジェクトは、2004年12月に勤草書房より『テレビと外国イメージ メディア・ステレオタイプ研究』を刊行して、ひとまず完了することにした。

本年度は、3年余にわたる研究成果を1冊にまとめて出版するための準備に充てられた。それぞれの草稿を持ち寄って何度も読み合わせを行った後、下記のような4部、14章の構成で出版することになった。

### I 『ここがヘンだよ日本人』のメッセージ分析

- 第1章 番組の特質と分析枠組み（萩原滋）
- 第2章 日本人問題提起者にみられる外国人ステレオタイプ（渋谷明子）
- 第3章 番組が提示する諸外国のイメージ（相良順子・山本明・黄允一・上瀬由美子）
- 第4章 外国人出演者の言動にみる日本人ステレオタイプ（有馬明恵）
- 第5章 番組にみるジェンダー・ステレオタイプ（国広陽子）
- 第6章 メディアによる女子高生イメージの再生産（金鉉哲）
- 第7章 番組の視聴効果とその持続性（大坪寛子）

### II テレビCMが映し出す外国イメージ

- 第8章 テレビCMに現れる外国イメージの動向（萩原滋）
- 第9章 ヘアケア関連CMにみる異文化受容と日本人アイデンティティ（有馬明恵）
- 第10章 CMにみる「外国人」カテゴリーと日本人の自意識（国広陽子）
- 第11章 日本のテレビに現れる「外国人」の表象と異議申し立て（大坪寛子）

### III 2002FIFAワールドカップと外国イメージ

- 第12章 メディアイベントとしてのFIFAワールドカップ テレビ報道の内容と評価（萩原滋）
- 第13章 ワールドカップによる外国イメージの変容 日韓共催によって韓国イメージはどう変わったか（上瀬由美子）

#### IV メディア利用と外国イメージの発達

##### 第14章 子どもの外国イメージとメディア（相良 順子）

なお今後は、テレビのニュース番組に対象を拡張して、そこで構築される外国イメージ、世界像の分析を行い、さらに外国関連報道と日本人の対外意識との関係を探って行きたいと考えている。

##### 「ニュースの国際・国内流通に関する国際共同研究」

代表 伊藤 陽一

##### 【国際流通に関する研究】

###### (1) プロジェクト・メンバー

伊藤 陽一（慶應義塾大学総合政策学部）

アン・クーパー＝チェン（オハイオ大学ジャーナリズム学部）

金山 勉（上智大学文学部新聞学科）（同上）

飯塚 浩一（東海大学文学部広報学科）

内藤 耕（東海大学文学部文明学科）

リスベット・クラウセン（コペンハーゲン・ビジネス・スクール）

櫻井 武（武蔵工業大学環境情報学部）

井上 泰浩（広島市立大学国際学部）

金 美林（慶應義塾大学政策・メディア研究科博士課程）

###### (2) 研究経過

このプロジェクトは今年で8年目となり、現在『国際ニュースの研究（仮題）』の出版（2005年3月）を計画中である。主な章は以下の通り。

伊藤陽一：「ニュースの国際流通のパターンと規定要因」

飯塚浩一：「メディアが〈集団的アイデンティティ〉の形成に果たす役割に関する一考察 〈ヨーロッパ・アイデンティティ〉形成の試みを手掛かりにして」

櫻井 武：「英国マス・メディアの対日報道」

リスベット・クラウセン：「グローバル・ニュースの〈現地化〉：国連北京女性会議はどう報じられたか」

金山 勉、アン・クーパー・チェン：「国際ニュースにおける〈ニュース価値〉」

内藤 耕：「東南アジアにおけるニュースの流れ 構造論的アプローチの検証」

井上泰浩：「グローバル・メディアとニュース映像の国際流通：米英通信社による寡

占構造の問題点」

###### (3) 過去1年間の研究成果の発表

2004年11月22日～23日に慶應義塾大学三田キャンパス東館において開催されたCOEプロジェクト関連国際シンポジウム「多文化世界における市民意識の動態」において、本プロジェクトが一つのセッションを担当し、伊藤、飯塚、内藤、井上が研究報告を行った。

##### 「ジャーナリズムと権力に関する研究」

代表 大石 裕（慶應義塾大学法学部教授）

##### プロジェクト・メンバー

駒村 圭吾（同法学部教授）

伊藤 高史（同メディア・コミュニケーション研究所助教授）

津田正太郎（国際通信経済研究所研究員）

烏谷 昌之（法政大学・尚美学園大学非常勤講師）

###### (1) 研究経過

今年度は文献調査とともに、研究会を数回実施し、研究発表とそれに基づく討議を行った。その際のテーマは、例えば「権力論」「誤報」などであった。なお、研究会には小黒純（龍谷大学）、吉澤正一（新聞教育文化財団）の両氏も年度途中から参加していただいている。

また、ニュースの製作過程の調査研究を行うことで、ジャーナリズムと権力の問題について考察を加えてきた。その研究の一環として2004年12月1～3日にかけて熊本日日新聞の記者8名を対象にヒアリング調査を実施した。参加者は、大石、伊藤、烏谷であった。それ以外に、研究補助者として山腰修三、山口仁（いずれも慶應義塾大学大学院博士課程）の2名が同行した。

熊本日日新聞を取材対象として選択した主な理由は、この新聞が水俣病やハンセン病など、戦後日本社会の代表的な社会問題を積極的に取り上げてきたことにある。この調査を実施するにあたり、調査実施直前の熊本日日新聞の紙面、過去の特集記事やキャンペーン記事、またそれらをまとめた文献、新聞記者や放送記者を対象としたこれまでの社会調査などについてレビューし、そのための準備を行った。

###### (2) 今後の研究計画

本誌冒頭の、「『特集：戦後日本社会のメディアと市民意識』に寄せて」を参照されたい。

### (3) 本プロジェクトと関連する主な研究成果

- ・本誌の特集「戦後日本社会のメディアと市民意識」に収録された各論文。
- ・大石裕「地域メディアと地方政治」田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』(世界思想社, 2003年) 79-98頁。
- ・大石裕「政治環境とジャーナリズム」田村紀雄ほか編『ジャーナリズムを学ぶ人のために』(世界思想社, 2004年) 216-231頁。
- ・大石裕「ニュース分析の視点 内容分析と言説分析」『法学研究』第77巻, 1号, 2004年, 103-125頁

## 2. 個人研究活動報告

### (研究所プロジェクト以外のもの)

菅谷 実

#### 「映像メディアと地域経済」

今日、デジタル化がもたらしたメディアの融合は多様なネットワークで映像情報の提供を可能にさせているが、本研究ではそのようなメディアの融合が地域経済にどのような影響を与え、それが地域経済におけるメディア、政府、市場、そして住民の間にどのような変化を生じさせたかを明らかにし、メディア融合時代における新たな政府と企業関係、市場と政府の役割を考察する。本年は、福岡、大分、米子において地域映像メディアとしてのケーブルテレビ局に対する訪問調査を実施した。

#### 「カナダの映像振興政策」

カナダは北米大陸にあり、ハリウッド産業と協調的な関係を保ち、自国の映像コンテンツ産業の振興につとめている。本年は、カナダ政府から研究助成をえて、現地の州レベルおよび連邦レベルの映機関を訪問、調査を実施した。なお、成果は本年度内に刊行準備を整える予定である。

#### 「ブロードバンド時代のユニバーサル・サービス」

昨年から、情報通信分野におけるユニバーサル・サービスの新たな展開について研究を実施している。本年は、9月に開催されたITSにおいて、その中間報告を発表したが、その最終成果は本研究の英文紀要(KCR)に掲載される予定である。

萩原 滋

#### 「大学生のメディア利用調査」

1990年から、毎年、大学生を対象とするメデ

ア利用調査を継続しており、2001年3月に2000年までの11年間の結果を整理して本誌51号に「1990年代における大学生のテレビ視聴の動向」というタイトルの論考を掲載した。さらに2001年度からインターネットの普及やテレビ放送のデジタル化の進行を定点観測するために従来の質問項目を一部改訂して、新たな視点から大学生のメディア利用の動向を調査することにして、その最初の調査結果を本誌52号に「テレビを中心とする大学生のメディア利用状況(2001) 首都圏7大学での調査結果の報告」として掲載した。本年度も、昨年度に引き続き、慶應義塾大学、武蔵大学、武蔵工業大学、駒澤大学、平成国際大学で同じ質問紙(改訂版)を用いて4度目の調査を実施した。この調査は、来年度以降も継続する予定であり、何年か分のデータが集まった時点で論文にまとめることを計画している。

宿南達志郎

#### 「携帯電話産業の競争政策に関する研究」

日本における、携帯電話産業の発展動向及び競争政策について、とりわけNTTドコモとKDDIとの第三世代携帯電話における競争環境を中心に研究を行った。

研究成果については、2004年9月に開催された、国際電気通信協会第15回国際会議において、Expanding Market and Competition of 3G in Japanとして論文発表を行った。

この論文をベースに加筆訂正を行い、The Expanding Market and the Competition of the Third Generation Wireless Telecommunications Services in Japanというタイトルで、Keio Communication Review No.27に掲載した。

#### 「メディアとしての携帯電話の発展に関する研究」

携帯電話は電話としての単機能のメディアから、メールの送受信、インターネットへのアクセス、テレビ電話などのマルチメディア型のコミュニケーションメディアに発展してきた。また、ラジオやテレビの受信機能などによる放送との連携や位置情報を利用した歩行者用ナビゲーションなどコミュニケーションメディアを超えた発展をしつつある。

このような動向の分析結果を、「進化するメデ



ア 携帯電話」として本紀要No.55に掲載した。

伊藤 高史

### 「情報化時代における新しいジャーナリズムのあり方を考える」

情報化時代に入り、既存のマスメディアの役割や影響力が相対化される中で、ジャーナリズムのあり方が問い直され始めている。その一因は、近代化の進行の中で、公権力を監視し、民主主義を機能させる役割を担ってきたジャーナリズムは、事実上その存在基盤をマスメディアに置いていたことにあるだろう。マスメディアという条件が相対化されたことで、ジャーナリズムが新たに発展する可能性がある一方、マスメディアの役割、影響力の相対化は、対公権力でみた場合、ジャーナリズムの弱体化、引いては民主主義の危機を招くかもしれない。本研究はこうした問題意識に立って、情報化時代のジャーナリズムのあり方を検討する。まず、1990年代初頭から米国で注目されたジャーナリズム革新運動に着目し、それが日本にいかに関与され、また、実践されてきたのかを検討することを通じて、今日の我が国のジャーナリズムの有り様を検討した。その成果は、英文研究年報（Keio Communication Review）に掲載予定である。なお本研究は、平成16年度慶應義塾学事振興資金からの研究補助を受けた。

金山 智子

### 「シビック・メディアとして台頭するNPO型メディアの事例調査研究」

巨大メディアによる独占やメディアの商業主義批判と伴に、市民や視聴者不在の報道がメディア離れを誘引している。また、複雑化する社会問題に対応するため、NPOや市民グループを中心とした市民参加型の政治や地域づくりが社会システムの変革と伴に重視されるようになってきた。このような状況下、市民メディアの動きが活発化してきており、市民が中心となったメディア組織も登場し、社会的な活動が実践され始めている。このうち“市民による市民のためのメディア”を使命としたNPO型メディアは新しい動向であり、本研究ではNPO型メディアの社会的役割や意義、そして実践における問題点を探求することを目的としている。全国で既に活動を行っている複数のNPO型メディアの事例研究をもとに、NPO型メディアが、“市民のためのメディア”をどのように実現しているのか、これまでのマスメディアとどのように違うのか、そして商業メディアとどのように異なる運営を行なっているのかなど、NPO型メディアの優位性や問題点を明らかにする。成果の一部は、『やさしいマスコミ入門：みずから発信する市民への手引き』（勁草書房2005年3月出版予定）に掲載する予定である。本研究は、慶應義塾学事振興基金から研究補助を受けた。